

2016年度幹事報告

庶務幹事この一年

藤原明比古（関西学院大学）

2016年度は特筆すべき取り組みが数多くありました。そのトップ3は、学会事務局の移行、マスタープラン2017の提案、放射光科学賞の創設でしょう。以下、それぞれを顧みます。

学会設立以来、学会運営を支えてくださった(有)ワーズが2016年2月に事務局業務を終了しました。事務局移行は未知の作業でありましたが、前執行部の村上会長と足立庶務幹事、木下会計幹事による新事務局候補の絞込み、新旧事務局の連係プレーにより、無事に移行ができました。会計面に懸念がありましたが、歴代執行部のご尽力により会計が健全化していたこと、新事務局(株)ポラリス・セクレタリーズ・オフィスと渡部会計幹事による無理の無い予算計画が立案されたことで、引き続き健全運営が期待できます。(有)ワーズの西野様には、最後まで学会の将来について親身に考えていただきました。佐藤様には、引き続き事務局としてご活躍いただき、現在の運営が成立しております。会員の皆様には、ご理解とご協力を賜りました。皆様に、この場でお礼を申し上げます。

日本学術会議へのマスタープラン2017の申請は、マスタープラン2014の申請を継承しつつ、中型高輝度放射光源に焦点を絞った内容となりました。中型高輝度放射光源

の必要性は議論の余地がありませんが、申請のプロセスが会員の考え方の多様性を再認識する機会となりました。この多様性をよりよい議論へと導き、放射光科学の更なる発展へとつながる取り組みが学会に求められていると感じます。

石川会長の発案により、放射光科学賞が創設されました。これにより、将来が期待される研究者、放射光科学に大きく貢献した研究者、永年の功労者へ授与する賞が出揃い、研究キャリアの全てのフェーズに放射光学会から授賞できるようになりました。また、これを機会に、規定を改定することで、先人の積み上げてきた放射光学会の各賞が整理されました。

上記は独立事象ですが、いずれも、石川会長が掲げる活動方針「放射光学会ミッションの再定義」に通じるころがあります。また、上記の大きな取り組みから派生して、評議員会資料の電子化、幹事会のTV会議導入がなされ、選挙の電子化が検討されています。学会の大きな方向性から運営の一つ一つまでを精査することで、学会がより健全でより活発な組織となるよう、残り一年間、微力ながらも貢献できたらと思います。2017年度も引き続きお願いいたします。

行事幹事この一年

矢代 航（東北大学多元物質科学研究所）

2015年10月から正式に行事幹事に就任いたしまして、早くも一年が経ちました。石川哲也会長の活動方針を行事幹事の立場で受け止め、理想を追い求めつつも、実務に追われる一年でありました。以下、第8回基礎講習会については別紙に譲るとして、若手研究会、第30回年会・放射光科学合同シンポジウム（JSR2017）準備の二件について、この一年の報告をさせていただきます。

まず、若手研究会については、原点に戻って、若手から多くの自発的な提案をいただくには、どうしたらよいか、2016年1月の行事委員会において再考させていただきました。じつはここ数年、若手研究会への応募者がおもに行事委員関係者であったり、2015年は応募が1件のみであ

ったり、といった事実がございました。もちろん応募くださった方々の積極性を否定するものではありませんが、学会員の若手の比率をみると、もっと多くの応募を期待してもよいように思われます。行事委員の若手の方々からは、そもそも若手どうしが交流する土壌がないからでは、という貴重なご意見をいただきました。もちろん、卵が先か、鶏が先かという話ではありますが、不採択時のリスクを考えると、分野の間の垣根を越えて、必ずしも親しい間柄でない方々に声をかけるのは憚られる、むしろ若手どうしがお互いを知る土壌を育むべきでは、とのご意見には頷けます。このような経緯で、行事委員の若手の方々に、まずは自発的に若手の会の立ち上げについて検討いただくことに

いたしました。残念ながら、2016年の若手研究会への応募は0件でしたが、若手有志の会は非公認ながらも立ち上がっておりまして、今後の積極的な活動に大きな期待を寄せています。

JSR2017については、実行委員会の後藤俊治委員長、木村洋昭副委員長、プログラム委員会の松下智裕委員長、熊坂崇副委員長のもとで、開催に向けた準備が鋭意進められておりますが（本稿執筆時点）、特に、実行委員会のメンバーの方々からいろいろなお提案をいただきまして、ランチョンセミナーの導入、学会予稿集のWebダウンロード・html閲覧化など、さまざまな新しいアイデアが試みられています。企業展示については、木村洋昭副委員長、中村哲也実行委員、今井康彦実行委員をはじめとする実行委員会の皆様、組織委員の皆様のご尽力により、出展数が過去最高の80ブース（2016年11月29日時点）となりました。

また、年度途中から学会事務局をご担当いただいている髙橋ボリス・セクレタリーズ・オフィスの方々に、発表・参加申込Webページをリニューアルしていただき、さらに、企業展示申込もWebページから行えるようになりました。なお、2016年7月の評議員会において、年会予稿の著作権の帰属も明確化されました。

最後になりますが、篠原佑也前行事幹事、(有)ワーズの西野三和子さん、第8回基礎講習会講師の先生方には、たいへんお世話になりました。この場を借りて改めて御礼申し上げます。また、行事委員の方々、JSR2017関係委員会メンバーの皆様、実行委員会事務局の大端通さん、津田綾女さん、藤原典子さん、学会事務局の佐藤亜己奈さん、伊都千佳さん、笹部昌子さんには、引き続きお世話になりますが、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

編集幹事この一年

吾郷日出夫（理化学研究所）

昨年の10月に前任の木村昭夫氏から編集幹事を引き継ぎ、20名の編集委員の方々と共に編集委員会を組織し、学会誌「放射光」の編集業務を担当してまいりました。放射光の発生からその利用までと研究分野が多岐にわたる放射光学会会員の皆様が放射光科学の現状を俯瞰するための情報源となるよう学会誌「放射光」を出版する事が編集業務の目的です。この目的のもと、2016年度は29巻第5号までに解説記事7篇、トピックス記事4篇、会議報告11篇の記事を掲載すると共に、放射光の新しい利用技術に焦点を当てた小特集を二回組むことが出来ました。また、特別企画「試料環境シリーズ」では28巻5号と6号に掲載した第一回磁場に続く記事の執筆が進んでいます。記事の執筆にあたっては、他分野の研究者にも分かり易い記事となるよう、筆者の方々にはご配慮頂きました。この場を借りて御礼を申し上げます。一方で、学会事務の委託先の交代に伴う編集体制の再構築やその後の進捗管理の問題から、29巻2号以降の出版に遅延が生じたことは大変残念で、学会誌「放射光」の出版責任者として会員の皆様に対し申し訳なく思っています。

次に一年間の編集業務を踏まえ、2017年度に向けて会員の皆様へ一点ご提案をさせていただければと思います。

「放射光」は、投稿規定という制約はありますが、会員が放射光コミュニティーに向け自由に情報発信できる場でもあります（<http://www.jssrr.jp/jsr.kitei/toukokuitei.html>）。現在掲載される記事の殆どは、公表された論文等を参考に、幅広い研究分野の記事をバランス良く掲載するという編集方針に沿って、20名ほどの編集委員が記事提案を行ったものですが、やはり研究分野のバランスという観点で限界が有ることは否めません。また、成果が論文として出版されていないと記事提案され難く、新しく開発・整備された放射光利用技術等を放射光コミュニティーにお知らせするという面でも改善の余地があると思います。こうした中で、会員の方からの企画のご提案が、新しい観点での記事づくりに結びついた事案がありました。学会誌「放射光」には、総説としての「解説」、重要な研究の紹介である「トピックス」、新しい実験技術を紹介する「実験技術」、放射光施設の動向や計画を紹介する「動向」など、会員や施設からの多様なレベルでの情報発信に使える記事の種類が有ります。学会誌「放射光」を情報発信の場としてご活用頂くことが、学会誌「放射光」をより良くする助けとなると考えます。ご協力の程、よろしくお願ひいたします。

渉外幹事この一年

雨宮健太（高エネルギー加速器研究機構）

昨年10月より、渉外幹事を務めております。放射光学会に入会してから15年程度になりますが、幹事は初めての経験になります。渉外業務というものは、そもそも明確な定義が難しく、幹事会に参加すること自体が初めての私としては手探りの1年間でした。

渉外業務の一つの目的は、他の学会、機関等に対し、放射光の認知度を高め、互いにメリットのある連携を行うことであると考えております。そのために、様々な学協会との間で、各種イベントや講習会などを共催したり、協賛、後援をしたりという地道な活動を展開しております。また、学会のホームページの管理も渉外幹事の業務の一つです。前期の渉外委員会のご尽力によって新たに整備された英語サイトを含め、継続的にコンテンツの更新を行っておりますので、お気づきの点がありましたら是非ご指摘ください。

国際的な取り組みとしては、これまで2014年の世界結晶年、2015年の国際光年と続きましたが、2016年、2017年には、放射光に関連するそこまで大きなイベントはありません。一方でアジア・オセアニア放射光フォーラム(AOFSRR)については、引き続き緊密な連携を行っております。現在、Council Committeeのメンバーとして、

Presidentに村上洋一前会長、日本の代表として石川哲也会長、そしてSecretary Generalに原田慈久さんと、日本放射光学会が多大な貢献をしております。なお、昨年11月のAOFSRR 2015において、AOF-SRI（SRIのアジア版に相当する国際会議）を3年に一度開催すること、および、これまでSPring-8がホストとなって9回開催されてきたCheiron Schoolを終了し、引き続きSPring-8において、経験を積んだ放射光施設スタッフを対象に、毎年特定の先端技術とその放射光・XFELへの展開を議論するCheiron Grad Schoolを開催することが報告されました。第1回のCheiron Grad Schoolは2017年2月頃に開催される予定です。

その他の取り組みとして、男女共同参画学協会連絡会との連携が挙げられます。放射光学会はこの連絡会にオブザーバ学会として参加しておりますが、近年の男女共同参画に関する意識の高まりを受けて、全国的に取り組みが活発化しております。放射光学会としても、ホームページ内に男女共同参画に関するイベント等の案内を掲載するページを新設するとともに、大規模アンケートへの参加の呼びかけなどの協力を行っております。

会計幹事この一年

渡部貴宏（(公財) 高輝度光科学研究センター）

2015年10月より、会計幹事を仰せつかりました。会計幹事になり最初の仕事の1つは、学会事務局移行への対応でした。これまで長年にわたりお世話になった有限会社ワーズが会社を閉じられることになり、新たな事務局選定の過程を経て、2016年3月より株式会社ボラリス・セクレタリーズ・オフィスをお願いすることになりました。

この一連の事務局移行プロセスにおいて特に留意したことは、事務局移行後も学会としての収支を健全に保つべく、旧事務局にお願いしていた様々な業務をこれまでと同等の出費の範囲内で行えるかということの確認でした。1つの可能性としては、大幅な出費増や移行に伴う若干の混乱もあり得たわけですが、新旧事務局、および会長・幹事をはじめとする関係者の方々のご尽力により、スムーズに

事務局移行が進められました。旧事務局において当学会を担当して下さっていた佐藤亜己奈さんが新事務局にそのまま移られたことも、移行がスムーズに進められた最大の要因の1つであり、新旧事務局の皆様にはこの場を借りて深く感謝致します。完全に軌道に乗るまで、引き続き会計幹事という立場から微力を尽くしたいと思います。

学会の会計は、収支のバランスが取れている状態が健全と言えます。これまで放射光学会の会計が概ね健全な状態にあったのは、過去の会計幹事や事務局をはじめとする多くの方々のご尽力があってこそであり、次の担当者へ適切なバトンタッチが行えるよう、任期中の役目をしっかり果たしたいと思います。